

経済・金融
フラッシュロシア GDP(2024年4-6月期)
ー減速したものの前年比4%台の高成長

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 前年比伸び率は4.1%

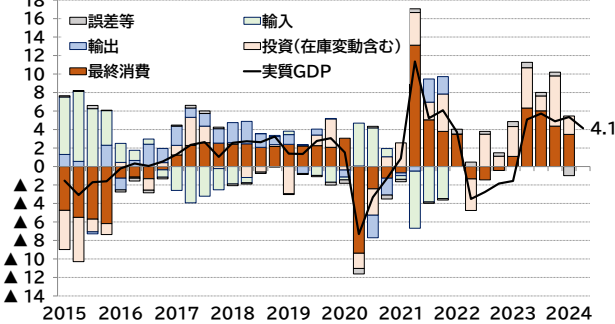
9月13日、ロシア連邦統計局は国内総生産(GDP)を公表し、結果は以下の通りとなった。

【実質GDP成長率(未季節調整系列)】

- ・2024年4-6月期の前年同期比伸び率は4.1%、予想¹(同4.0%)より上振れ、前期(同5.4%)から低下した(図表1・2)

(図表1)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(需要項目別寄与度)

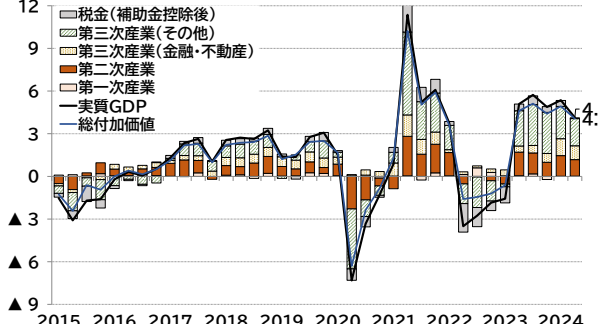


(注)未季節調整系列の前年同期比、投資は在庫変動含む。
寄与度は試算値で22年以降の輸出入など一部データなし
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

(図表2)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(供給項目別寄与度)



(注)未季節調整系列の前年同期比、寄与度は筆者による簡易的な試算値
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

2. 結果の詳細: 月次成長率は前年比3%台まで低下

ロシアの24年4-6月期の実質GDP伸び率は前年比4.1%となり、8月9日に公表されていた予備推計値(4.0%)からやや上方修正された。また、季節調整系列の前期比は0.5%(年率換算2.1%)となり、1-3月期(前期比1.0%、年率換算4.1%)から減速したものの、8四半期連続でのプラス成長となった。また、戦争前(21年10-12月期)と比較した水準は4.4%だった。

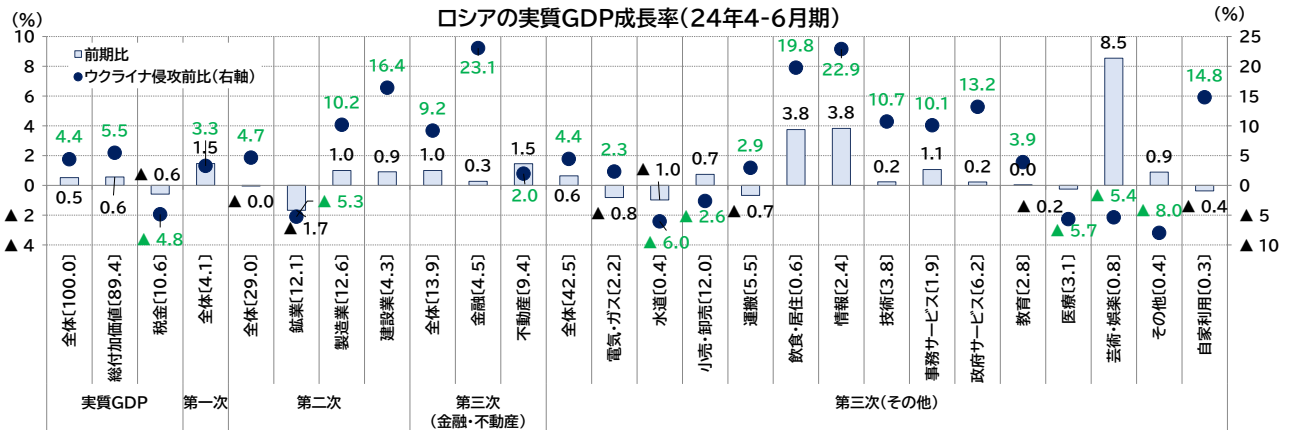
執筆時点では需要別のデータは未公表であるが、戦争後では投資の成長が顕著(図表1)で1-3月期の戦争前比で21.5%の水準にある。以下では産業別のデータ等を確認していく。

産業別の伸び率は、前年比で第一次産業が0.6%、第二次産業が4.0%、第三次産業(金融・不動産)が6.5%、第三次産業(その他)が4.4%だった。前期比では第一次産業が1.5%、第二次産業が▲0.0%、第三次産業(金融・不動産)が1.0%、第三次産業(その他)が0.6%となり、傾向的には第三次産業の成長が全体の伸びをけん引している(図表4)。第一次産業は持ち直し、第二次産

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

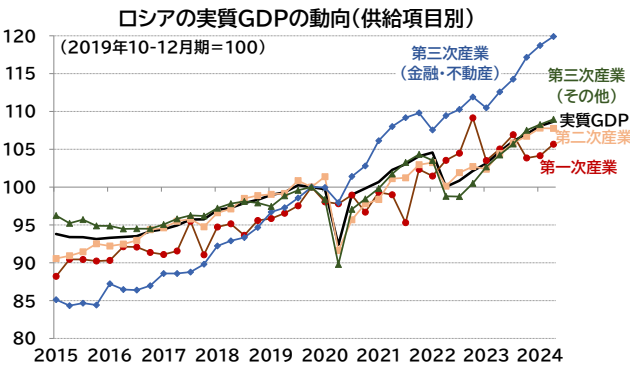
業は伸び悩みという状況にある。より細かい産業の伸び率は、鉱業（▲1.7%）、水道（▲1.0%）でマイナス幅が大きい一方、芸術・娯楽サービス（8.5%）、飲食・居住サービス（3.8%）、情報サービス（3.8%）などが高い伸びを記録し、成長をけん引してした（図表3）。

（図表3）



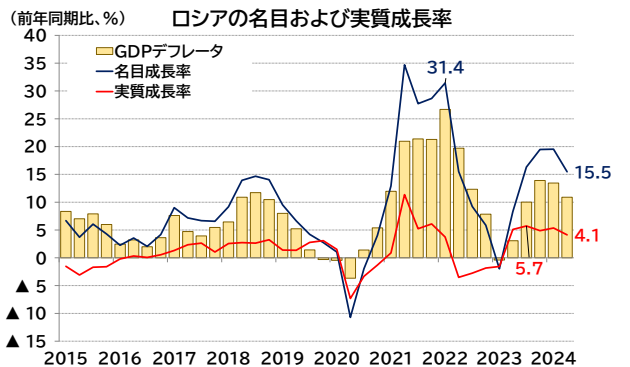
（注）□は2020年の実質GDP全体に対するウェイト、産業分類伸び率およびウェイトは筆者による試算、ウクライナ侵攻前比は21年10-12月期との比較
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

（図表4）



（注）季節調整系列の19年10-12月期を100として指数化
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

（図表5）



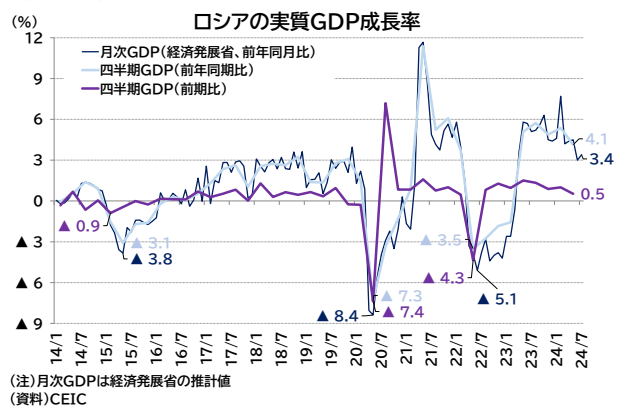
（注）未季節調整値、前年同期比
（資料）ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

ウクライナ侵攻前との比較では、これまでロシア経済のけん引役だった鉱業（▲5.3%）がマイナス圏の一方、金融サービス（23.1%）、情報サービス（22.9%）、住居・飲食（19.8%）、建設業（16.4%）、政府サービス（13.2%）、技術サービス（10.7%）、製造業（10.2%）、事務サービス（10.1%）と多くの産業が2桁増の水準にある。一部の産業は冴えないものの、総じて活況と言えるだろう。

4-6月期の名目成長率は前年同期比15.5%（前期19.5%）、GDPデフレータ伸び率は前年同期比10.9%（同13.4%）となり、いずれも高い伸び率が続いている（図表5）。物価については、国内の消費者物価は9%台だが上昇傾向にある一方で、GDPデフレータの伸びは2桁の伸び率だが、低下傾向が続いており、やや方向感が異なる。

なお、24年以降の動向を経済発展省が公表する月次のGDP成長率（前年比）から確認すると、4月4.4%、5月4.5%、6月3.0%、7月3.4%となっており、6月以降は3%台まで低下している（図表6）。

（図表6）



（注）月次GDPは経済発展省の推計値

（資料）CEIC

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。